

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
02	00	通所型介護予防事業	福祉生活部	長寿福祉課	原田康弘	
基本事項	基本政策	01	ともに支え合い笑顔輝くあたたかなまち(健康・子育て・福祉)	財務科目	10	介護保険特別会計
	政策	05	いきいきと暮せる高齢者福祉の充実		05	地域支援事業費
	施策	01	社会参加・自立生活の支援		01	介護予防事業費
					01	通所型介護予防事業費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成18年度	完了予定年度	未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事業の対象(誰に対して・何に対して) 市内に住所を有する特定高齢者(省令が定める基準の生活機能低下が見られる高齢者)	事業の目的(どういう状態にしたいのか) 生活機能低下が見られる特定高齢者が、要介護状態になることを予防するために、一定期間集中的な介護予防プログラムを実施することにより、生活機能の向上を図る。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
特定高齢者に対して、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上などの介護予防プログラムを個別サービス計画に基づき、理学療法士、運動指導士、看護師、歯科衛生士、栄養士等が実施する。1~2週間に1回、3~6ヶ月継続して集中的に実施する。心身の状況に応じて、送迎を実施する。	
補助・単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独	
<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 根拠法令要綱等 介護保険法第115条44第1項第1号 地域支援事業実施要綱(H21.4.28老発第0428002号)	
<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業 根拠法令要綱等	
<input type="checkbox"/> 任意実施事業 根拠条例等 第4期西脇市高齢者安心プラン(西脇市高齢者福祉計画・介護保健事業計画)	
<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合) 根拠条例等	
正規職員が関与すべき法的義務性 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(該当業務:)	
法令名・根拠条文	
実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他()	
委託の場合 <input type="checkbox"/> 入札 <input checked="" type="checkbox"/> 随意契約(契約先: 社会福祉法人 正峰会)	

総合計画・行動計画 施策シート

優先度

A B C

展開方針 (年度別の事業内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	以降
	総事業費	千円	千円	千円	千円
平成22年度の実施内容・成果			平成22年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている					
<input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。					
<input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業					
<input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項					
<input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課意見			行動計画掲載 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	1,312	4,320	921	1,680	2,220
	特定財源		1,148	3,780	805	1,470	1,942
	一般財源		164	540	116	210	278
	事業費(決算額) (A)		1,066	558	894	1,352	
	特定財源		933	484	782	1,183	
	一般財源		133	74	112	169	
一般職員所要人員 (B)	人	0.22	0.02	0.02	0.02		
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	1,742	158	158	158		
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	2,808	716	1,052	1,510		
受益者負担額 (E)	千円	0	0	0	0		
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【1次評価】

評価実施:平成22年度

			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
活動指標	名称	事業開催回数(回)	目標値 36	36	36	36	37	
	実績値		36	12	24	36		
	説明	特定高齢者通所型介護予防事業開催回数	単価 78,000円	59,666円	43,833円	41,944円		
	達成度		100%	33%	67%	100%		
(目標)	名称	なし	目標値					
	実績値							
	説明	なし	単価					
	達成度							
成果指標	名称	事業参加実人数(人)	目標値 45	30	45	45	60	
	実績値		28	19	27	44		
	説明	事業に参加した実人数	単価 12,424円	3,912円	3,652円	3,479円		
	達成度		62%	63%	60%	80%		
(目標)	名称	事業延べ参加延べ人数(人)	目標値 540	360	540	540		
	実績値		226	186	288	434		
	説明	事業に参加した延べ人数	単価 12,424円	3,912円	3,652円	3,479円		
	達成度		42%	52%	53%	80%		
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性		4	実施主体の妥当性		4
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ		5	市民ニーズの把握		3
総合評価	評価結果	判断理由	参加者からは、「送迎があり参加しやすい、仲間ができて楽しい、膝が痛いのが治った」等の声が多く、事業終了時の評価では生活機能の改善者も多く、要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者に対する介護予防事業として有効であり、継続実施と判断する。今後参加者増のための周知と、参加者が事業終了後も継続して介護予防の意識をもち日常生活で実践できるような働きかけをする必要がある。					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		改善策	参加者増のために介護予防普及啓発事業や介護予防教室などの介護予防一般高齢者施策と連動し、介護予防の啓発を推進する。前年度事業参加者に対して、事業終了後の状況把握やフォローしていくことを検討する。				

【2次評価】

評価実施:平成22年度

			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性		2	実施主体の妥当性		4
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ		2	市民ニーズの把握		3
総合評価	評価結果	判断理由	特定高齢者が要介護状態となることを防止することは、高齢者が地域で元気に過ごしていくためには必要な事業であるが、当該事業の目的を達成するためにも通所型介護予防事業への参加率の向上させる必要がある。また、参加者のうち、どの程度の人が生活機能の改善に至ったのかを、把握する必要がある。					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		改善策	地域との連携を密にしなが、介護予防の大切さを周知し、対象者の意識改革を図るとともに、参加しやすい環境づくりが必要である。また、介護予防事業の内容についても、対象者のニーズに合った魅力あるメニューづくりを行い、メニューの内容によっては、自己負担金導入の検討も必要である。事業によってどの程度、生活機能の改善に至ったのかを把握するため、参加者に対して基本チェックリストなどのアンケートを事前・事後に実施するなど、事業の効果を統計的に把握する必要がある。				

【3次評価】

			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総合評価	評価結果	判断理由					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		改善策				